

# 福山大学教育システム（改訂版）

福山大学長期ビジョン委員会  
教育改革部会

平成28年6月1日

## 目次

|  |    |
|--|----|
| I はじめに                                     | 1  |
| II 時代の課題と福山大学改革                            | 2  |
| III 教育改革の内容                                | 4  |
| 1. 教育目標をいかに設定するか                           | 4  |
| 2. 教育目標の達成を実現するプログラムの開発                    | 6  |
| 3. 教育活動における評価と改善                           | 10 |
| 4. 高校教育との接続                                | 12 |
| 5. 地の拠点としての役割と学生の地域における活動・地域貢献             | 13 |
| 6. 総合大学のメリットを活かす教育プログラムの構築                 | 13 |
| IV 福山大学教育プログラムの基本型                         | 14 |
| 1. 教育目標                                    | 14 |
| 2. 教育プログラム                                 | 14 |
| V 三つのポリシー策定とトータルな教学マネジメントの重要性              | 16 |
| VI おわりに                                    | 16 |
| 福山大学教育システムおよび福山大学における共通教育の<br>点検評価と改訂に係るWG | 16 |

## I はじめに

教育とは、学修<sup>1</sup>者の行動に価値ある変化をもたらすための学修者主体のプロセスである。学修者の行動とは、知識・技能・態度が統合されて発揮される実践力であり、学修成果（Learning Outcome）として示される。福山大学では、人間関係をつくりながら学ぶ「目標設定型教育システム」のもと、十分な実践力を発揮するために修得されるべき資質を設定し、最も効果的かつ効率的な資質修得のため、共通教育科目、教養教育科目、および専門科目を配当していく。福山大学教育システムでは、教員は資質修得に向かって進む学修者

---

<sup>1</sup>学習と学修の使い分けに関して本稿では、下記のように用いる。

学習：学びのプロセスを重視する場合に用いる。

学修：能動的・主体的な学びに基づきその成果まで視野に入れる場合に用いる。

出典から引用する場合は、原文通りとした。

を支援する役割を担う。

教育システムは本学における大学教育の質保証の観点から、現状に照らしながら常に点検、評価する必要がある。従って、平成20年に制定された福山大学教育システムについて、7年間の足跡を検証・評価し、より進化した教育システムを目指して改訂作業を行った。その作業の中で明確となった「時代の課題」と新たに必要となる福山大学の「大学改革」について記述する。

## II 時代の課題と大学改革

急激な社会の変化の中で「予測が困難な時代」を生きる若者や学生にとって、大学での学修が「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」を養い、次代を生き抜く基盤とならねばならない<sup>2</sup>。福山大学においては、1975年の創設以来、建学の精神の中で謳われている「人格陶冶を目指す全人教育」を掲げて、本学独自の優れた教育を推し進めて成果を挙げてきた。この伝統は時代を越えて揺るぎなく保持し続けるに値するものであり、今後もことあるごとに創設時の基本に立ち返ること（“Return to the fundamentals”）の重要性は言を俟たない。また、本学は独自の特色ある全学的教育システムの構築を目指し、平成20年9月に「福山大学教育システム」を掲げ、学士課程教育を中心とする改革に邁進してきた。同システムに盛り込まれた目標や取り組みは本学の教育改革の基本指針として未だ輝きを失っておらず、多くの点でほぼそのまま踏襲すべきものと考えられる。しかしながら、数年来の実践を通じて、さらなる改善を要する側面も現出している。例えば、社会の多様な場面でのグローバル化がいつそう進展する中で、それに伴う新たな時代の要請に対処する必要がある<sup>3</sup>。それとともに、2015年5月15日には本学の教育理念・目的に新たなミッションとして「地域社会の発展への貢献」が掲げられたことを受け、既存の「福山大学教育システム」の見直しを図らねばなるまい。さらに加えて、近年の教育におけるICT活用の目覚ましい進展は、空間的・時間的に教授・学習をより開かれたものにしており、本学でもそのいつそうの導入により、教育の質的向上を期すべきである。また、「福山大学教育システム」の平成20年版（以下、「20年版」と略記）では今後の検討課題として残された大学院教育の在り方<sup>4</sup>も、4研究科12専攻を擁する本学では、大学全体としての教育改革を考える上で避けて通れない事柄であろう。しかしながら、在籍者の規模から見て、本学での教育の重点は依然として学士課程の教育である。大学院教育に関しては、受け入れ学生の増加を図ることを当分の間の最大の目標とすることとして、今回の改革を考えるに際しては、やはり主として学士課程の教育に限定して検討していく。以下、「20年版」を継続し踏襲すべき点と、見直しあらたに付け加えるべき事柄とを明確にしつつ、今後の本学の教育が進むべき道を探ることとする。

---

<sup>2</sup> 中央教育審議会大学教育部会審議まとめ「予測困難な次代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」平成24年3月26日

<sup>3</sup> 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」平成25年5月28日

<sup>4</sup> 例えば、中央教育審議会はその答申「グローバル化社会の大学院教育―世界の多様な分野での大学修了者が活躍するために―」（平成23年1月31日）の中で、知識基盤社会における大学院教育の重要性を指摘した。

「20年版」では、本学の教育上の諸課題の中でも特に下記のようなことが、新しい教育システムを構築することにより解決を図られるよう期待された。

☆学生の現状に関すること

目的意識を明確にさせ、学修意欲をより一層高めるためにはどうしたら良いか  
学力の多様化にどう対処するか  
コミュニケーション力をどう改善するか

☆授業の現状に関すること

目標をどのように定めたら良いか  
学生の授業への積極的な参加をどう引き出すか  
授業改善に向けて学生と前向きな対話を進めるにはどうしたら良いか

☆教育成果の現状に関すること

就学期間満了時の各学生に対する教育成果がより一層見えるようにしたい  
学部学科としての教育成果がより一層見えるようにしたい  
社会で福山大学の教育成果がどのように評価されているか知りたい

このような課題を念頭に置きながら、以下に示すようなステップを踏んで、本学独自の特色ある全学的教育システムの構築が目指された。

☆まず全学的教育目標を明示し、それに基づいて学部学科ごとの教育目標を設定する

☆その教育目標を達成するための教育プログラムを開発する

教える知識・技能の範囲について検討を加える  
態度・志向性に関する教育方法の開発を図る  
教育プログラムの中での各授業の役割と位置づけを明確にする  
学生の学修意欲を引き出す授業形態を工夫する  
授業内容の改善に努める

☆教育プログラムにおける成果の評価と改善の方法を探る

学生の成績評価方法を改善し、学修成果がよく見えるようにする  
教員の教育に対する考え方を進化させるための討論・研修を行う  
教育プログラムの評価と改善を行うためのシステムを開発する  
隔年ごとに企業アンケートを実施する

これらの諸課題は引き続き取り組まれるべきものとして依然として存在し、また、その解決のための方策はすでに多くが実行に移され実現しているものの、なおいっそうの改善を要するものも少なくない。さらに、上述したグローバル化の深化ならびに地域社会の発展への貢献、そして、ICT機器のより広範な活用が教育方法にもたらす影響を考慮に入れた新たな施策が講じられねばならない。以下、数年来の本学での改革の進捗実態にも触れつつ、述べていこう。

### Ⅲ 教育改革の内容

#### 1. 教育目標をいかに設定するか（ディプロマ・ポリシーの制定）

「20年版」に盛り込まれた教育目標設定の基本的な捉え方は現在もまったく妥当するものである。卒業時に修得させたい資質（実践力を発揮するための能力）を「教育目標」として具体的且つ明確に示す。それは、期待される「教育成果」でもあり、また学修者の側から見れば「学修成果」でもある。教育目標は、学修者のニーズ、福山大学の教育理念、福山大学卒業生に対する社会の要請、大学院進学のために必要とされる基礎的学力などを十分検討して決められるべきものである。この全学的教育目標を指針としながら、学部学科ごとの教育目標を設定する。また、卒業時に習得させたい資質から逆算する形で学年毎の到達目標を設定していく必要がある。そして、設定された教育目標はその後ウェブサイトにおいて全て公表していく。

「20年版」では続けて、教育目標を定める際の基本的考え方が述べられたが、これについても、その妥当性は失せていない。すなわち、現代社会では、変動を続ける社会の問題を自ら発見し、それを探求し、解決して、社会の改善に貢献することのできる人材や、そのために必要な新しい知識を自ら学修し続ける人材が求められている。その中で、学士課程教育のあり方も変革を迫られている。福山大学では、時代の要請に応えた学士課程教育を構築し、現代社会に立ち向かうことのできる人材を育成することを目指したい。このような人材を育てるためには、学生が卒業時に修得しておくべき資質を明確化し、それを獲得できるような徹底した教育システムを確立することが前提となる。それは、知識の習得とその知識を活用するための技能・態度という二つの観点から考える必要がある。

第一に知識の習得について。現代は、急速な技術の進歩に伴い、社会環境はめまぐるしく変化している。そこでは、その変化を逐一追ってその局面のすべてに亘る知識を網羅的に教えていくというよりは、そのどの局面にも通用する知識のエッセンスを絞り込み、これを徹底して身に付けさせることがより重要である。現代の学生には、多くを知っていることよりは、使える知識を広く知っていることがより必要とされている。ここでの知識のエッセンスとは、知識の実際的な活用の際に必須の知識ということである。つまり、ここでいう「専門的な基礎知識」とは、専門分野における初級の知識という意味ではなく、社会における実際の知識活用の面から、そのエッセンスを絞り込む作業を経て初めて成立する高次の概念である。

第二に知識を活用するための技能・態度について。学士課程教育においては、前述のような知識のエッセンス獲得の上にとあって、その知識を活用して行動を起こしていく実践力（創造的活用力・課題探求力・学習力・行動力）の育成を目標とする。そのためには、社会をより良くしようとする意欲、現実を変えていく自由な発想力、現実に取り組むねばり強さ、組織を動かす説得力、これらの総合的な力、すなわち人間力が養われる必要がある。

このような力を身に付けさせるには、講義中心の受動的な授業形態だけでは不十分である。何らかの現実的な課題の下に、学生がこれに実際に取り組むことを通して初めて前述のような力は身に付いていくからである。つまり、学生が自ら問題を発見し、自ら取り組み、教職員はそれを支援するといった学修者参加型の実践能動的な授業を展開することが不可欠である。ただ、こういった授業形態を導入するためには、二つの問題点がある。一つは、実践的な授業における学修成果の評価をどうするかということ。もう一つは、実践的な授業は、教員も学生も授業外にそのための特別の取り組みを要するという。この二つの問題点を解決することは、教育システム構築の核心にもつながると考えられる。

このような実践的な教育システムを導入するためには、学士課程教育を、専門教育を完成させる場とみなす従来の考え方から、生涯にわたり専門分野を学ぶための基礎を築く場と捉える考え方に切り替えることが必要である。網羅的、体系的な知識の学修、つまり講義中心の教育から、基礎知識、すなわち知識のエッセンスの獲得と知識の活用というところ

るに重点をシフトさせた教育への移行である。そこで重要な点は、成績評価システムの導入である。特に実践的な授業の実施について消極的な意見の中には、そういった授業の学修成果がえてして曖昧に流れ、成果を上げ得ないという考え方がある。そのため、これら実践的な授業における学修成果の評価と、学修成果全体の評価方法を同時に確立する必要がある。その際、学修成果は、具体性があり、内容に意味があり、評価可能でなければならない。

以上のように、時代の要請にあった学修目標とそれに応じた教育方法、その学修成果の評価という一連の教育システムを整えれば、学生には、知識のエッセンスの徹底した獲得とそれらのエッセンスを自由自在に使いこなして新しい局面に取り組む応用力と、新しい知識を自ら獲得できる学修力を身に付けることが保証されると考えられる。これらの力がいわゆる「学士力<sup>5</sup>」である。この力を身に付けていれば、学生が卒業後の人生において、学士号保持者にふさわしい働きをなし、より良く生きていくことができる。つまり、それが学士課程教育の目標である。それは、また、福山大学の教育方針の根幹「全人教育」「理論と実践の均衡」といった内容を実質化させることでもあり、いわゆる「社会人基礎力<sup>6</sup>」の涵養にもつながっていくと言える。その意味で、40年前に遡る本学の創設時に立てられた建学の基本理念は、すでに時代を先取りしていたのであり、今後も堅持していくべきものである。学生と教職員が「社会人基礎力」の重要性を共通認識として、それにふさわしい育成プログラムが構築されるべきである。

本学の教育理念・教育目的に沿って教育を実施したときに学生に備わって欲しい資質として「社会人としての心構え」「コミュニケーション能力」「協働する能力」「基礎的な科学力」「社会に貢献する能力」「研究能力」「自己研鑽」があげられる。教育目標を構成するこれらの資質を身に付けるための要素として次のような事項が考えられる。

#### ☆知識・理解

人文・社会・自然科学など広い範囲での基礎的知識<sup>7</sup>・理解  
専門分野における基礎的知識・理解

#### ☆汎用的技能

読み・書き・話す能力  
数量的な情報処理の能力  
ICTを使用した情報処理と情報リテラシーの活用力  
論理的思考力・応用力・総合力・評価力

#### ☆態度・志向性

自己管理力  
集団の中でのリーダーシップ能力  
社会参加のための能力  
生涯学修力  
倫理的・人道的判断力

これらの事項をそれぞれ詳しく吟味した上で、全学的教育目標及び学部学科の教育目標が設定されねばならない。

---

<sup>5</sup>平成 20 年の中教審大学分科会の「学士課程教育の構築に向けて」には、「学士力」の内容として、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④総合的な学習経験と創造的思考力が挙げられている（同 16 頁）

<sup>6</sup>平成 18 年に経済産業省が能力の評価基準として示したものであり、具体的には、①前に踏み出す力、②考え抜く力、③チームで働く力を指す。

<sup>7</sup>「基礎的知識」の範囲は、各学部学科で専門の実情に応じて設定する。

## 2. 教育目標の達成を実現するプログラムの開発（カリキュラム・ポリシーの制定）

教育目標が明示されれば、その実現に向けての学びの内容と手順が示されねばならない。ここで、目標実現のために盛り込むべき内容の領域・範囲であるスコープと、それを提示する順序や系列、あるいは内容の配列を意味するシーケンスとから構成される教育課程（カリキュラム）に関して、各学部・学科の目標をさらに具体化・細分化し、それぞれに対して履修されるべき具体的な授業科目を例示したものを教育プログラムと呼ぶこととする。この考えに従って各学部学科の目標に向けての教育プログラムを編成しなければならない。

「福山大学教育システム」を通じて我々が目指している教育改革は、本学の教育課程（カリキュラム）そのものを見直そうとするものであるから、全学的な教育計画の変革をもたらすものである。しかしながら、あまりに根本的な部分で不必要な変更を加えることによって、無用の混乱を引き起こすのも得策とはいえない。そこで、教育計画の変更は必要最小限にとどめ、教育プログラムの開発に全力を集中することとしたい。

教育プログラムの開発にあたっては、明示された教育目標を達成するために、授業が最も効果的且つ合理的に配置されるよう配慮されねばならない。配置されるべき授業そのものにも十分な工夫が凝らされ、学生自身による学修や研究を促すなど、従来の授業では達成不可能であった成果が期待できることが望ましい。そのような工夫・改善は、以下の3点に分けて考えることが出来る。

### 1) 既成の制度内での改善

- ・知識の獲得について  
習得すべき知識の範囲の見直し  
知識の効果的な獲得方法の工夫・改善
- ・技能の獲得について  
習得すべき技能の見直し  
方法論に基づいた実験的授業とその効果についての評価

### 2) 既成の制度の見直し

各授業の詳細な実施計画を記載したシラバスは、本学では、すでに年度ごとに学生に公開している。その内容、公表方法などについて「20年版」をもとに改善されてきた。しかしながら、新たな教育プログラムを開発する時期に合わせて再検討し、充実させる必要がある。教員と学生との「契約」であるシラバスにおいては、双方が授業の展開に責任をもつ意識を高め、学生が自らの学修の現在地を知り、安心感をもつために、授業概要、毎回の授業テーマ、成績評価法、教科書や参考文献などを明示することはもちろんのこと、それに留まることなく、毎回の授業に参加する上で欠かせない課題を具体的に示すことも必要であろう。本学の学期区分は、一部に通年制の科目も残っているものの、基本的に Semester 制が採用されている。近年、クォーター制のように新たな学年歴の導入も話題になることも少なくないが、Semester 制及びクォーター制の長所、短所を総合的に評価する必要があり、現時点でクォーター制導入の議論は控えることにする。

本学では、学部ごとに、年度内に学生が取得できる単位数の上限を設けている。すなわ

ちキャップ制である。これについては、学生の履修科目の真摯な選択行動や授業へのコミットメントという点で相対的に良好な効果をもたらしていると考えられることから、今後も継続する意義があると思われる。

「外国人留学生30万人計画」に見られる近年の外国人留学生招致の促進政策や社会人教育のニーズの高まり、ないし「社会人の学び直し機能」の強化に対する要請を考慮すれば、教育プログラムの中でも、このような新しいニーズに対応する方策を早急に実施すべきである。とりわけ外国人留学生教育の強化に対する要請は、大学教育のグローバル化を目指す具体的取り組みであるが、その一方、教育再生実行会議の第三次提言にも見られるように、日本人学生の海外留学も促進する必要がある。その方途として、同提言は、「学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付けることや、更なる語学の習得も重要であり、例えば、東アジアにおけるグローバル化への対応として、実践的中国語等の習得を目指すことなども有用である<sup>8</sup>」と述べている。本学で進めている外国語教育改革の一環としての英語教育におけるナンバリング制の導入やネイティブ教員の増加、共通教育での英語教育と専門教育での英語教育との連携強化、さらに初修外国語の中国語教育の強化などは、いずれもグローバル化への取り組みである。さらに、本学の海外拠点である北京研究センターの機能を見直し、よりいっそう効果的な活用を行うべきである。

また、社会人教育のニーズの高まりも重視すべきである。「地域社会の発展への貢献」のミッションに鑑み、「社会人の学び直し機能」を強化し、地域の産業人、社会人、あるいは学修意欲に溢れた高齢者の大学教育へのアクセスがより容易になるよう、交通至便の宮地茂記念館の施設活用も含めて、あらゆる方途を考える必要がある。なお、大学院に関しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を活かし、柔軟な履修方法と教育指導を取り入れることにより、在籍者の拡大に努めなければならない。

これらの諸問題以外にも、すでに実施しているいろいろな制度について、この機会に再検討を加える必要がある。

### 3) 新たなシステムの導入

#### ・態度と志向性の獲得を目指した教育

従来から行われてきた知識・技能の獲得を目指した教育に加えて、態度・志向性の獲得を目指した教育を取り入れるべきである。専門分野の問題を通して態度・志向性の獲得を図る教育システムを作り上げるよう、各学部・学科で工夫する必要がある。

#### ・講義以外の授業形態

学修者が能動的に学ぶことが出来るアクティブ・ラーニング (AL)、学生参加型授業 (双方向的な授業、討議など)、スモール・グループ・ディスカッション (SGD)、問題探求・解決型授業 (PBL=Problem Based Learning)、社会奉仕体験活動、教室での学修と地域社会における実践的活動を結びつけて学修するサービス・ラーニング (SL)、フィールドワーク、学生が在学中に就業体験を積み学修の一助とするインターンシップ、海外体験学修、海外留学等々、教育プログラムを開発する際に取り入れていくべき新たな授業形態

---

<sup>8</sup>教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について (第三次提言)」平成 25 年 5 月 28 日、3 頁。

は多様である。これらの授業形態は「20年版」以降、FD等を通じて本学でも推奨され、全学的に実施されてきている。しかしながら、今後さらに充実させるためには、これらの授業を行うのに適した教室の整備など、ハードウェア面での改善も一層推進する必要がある。

#### ・ICTを活用した多様な教授・学習方法の推進

新たな教育機器の活用が教授・学習の質的向上をもたらす側面も否めない。その典型ともいえるのがICT教育機器である。とりわけ本学でも平成27年度から導入された新たな学修管理システム（Learning Management System, LMS）の活用により、共同利用センターICTサービス部門の技術的サポートを受けつつ、個性的な授業設計やコースコンテンツの開発・提供、反転授業を含む双方向の授業展開、学生が自己の成長をつぶさに蓄積・記録しうるeポートフォリオの作成など、新たな教育の地平を切り拓くことが望みうる。平成29年度より全学に導入する予定のPC個人必携化も教授・学習の質的向上をもたらすものと期待される。

#### ・共通教育と専門教育を連動させるシステムの構築

共通教育と専門教育ははっきりと区分されるべきものではなく、両者は滑らかにつながられねばならない。また、共通教育を学修する目的や必要性を学修者に明確に示す必要がある。そのためには、共通教育担当者と専門教育担当者の間で、建設的な検討会が常時もたれる必要がある。

#### ・学生の事前学修の制度化

学生に事前学修を習慣づけるためには、強制によるのではなく、学生の学修意欲を引き出し、学生が自ら事前の調査研究を行い、授業に前向きに参加するような体制を工夫する必要がある。そのためには、カリキュラムの見直し、シラバスの改良、ティーチングアシスタント（TA）の強化などが図られる必要がある。

#### ・サプリメント・インストラクション

入学生の多様化はますます進んでおり、学科で要求される予備知識を備えていない学生も在籍している。仮に高等学校段階で必要な授業をとっていても、それを十分に大学教育の中で活用できない学生も多い。このような学生のために学修支援相談室を中心に展開されているリメディアル（補修）教育は欠かせないものとなりつつある。福山大学の卒業生が、社会に巣立つときに、自信を持って羽ばたけるよう、大学の授業の中で補完できることは補完しておくべきである。また単に不足を補う指導のみならず、いわばサプリメントにより必要な栄養素を補うように、通常の授業レベルを超える内容の学修を希望する学生への対応、たとえば、学生の将来のキャリアに資するような高度な資格取得への支援なども必要であり、リメディアル教育からサプリメント・インストラクションへの移行も考慮しなくてはならない。

これらの留意点を考慮しながら、先ず、大学全体としての教育プログラムの基本型を作成する（Ⅲ章参照）。この基本型は大学全体の一般論であるから、この基本型を土台にししながら、各学部・学科は、それぞれの分野に固有の事情も考慮しつつ、教育プログラムの具体型を作成する。



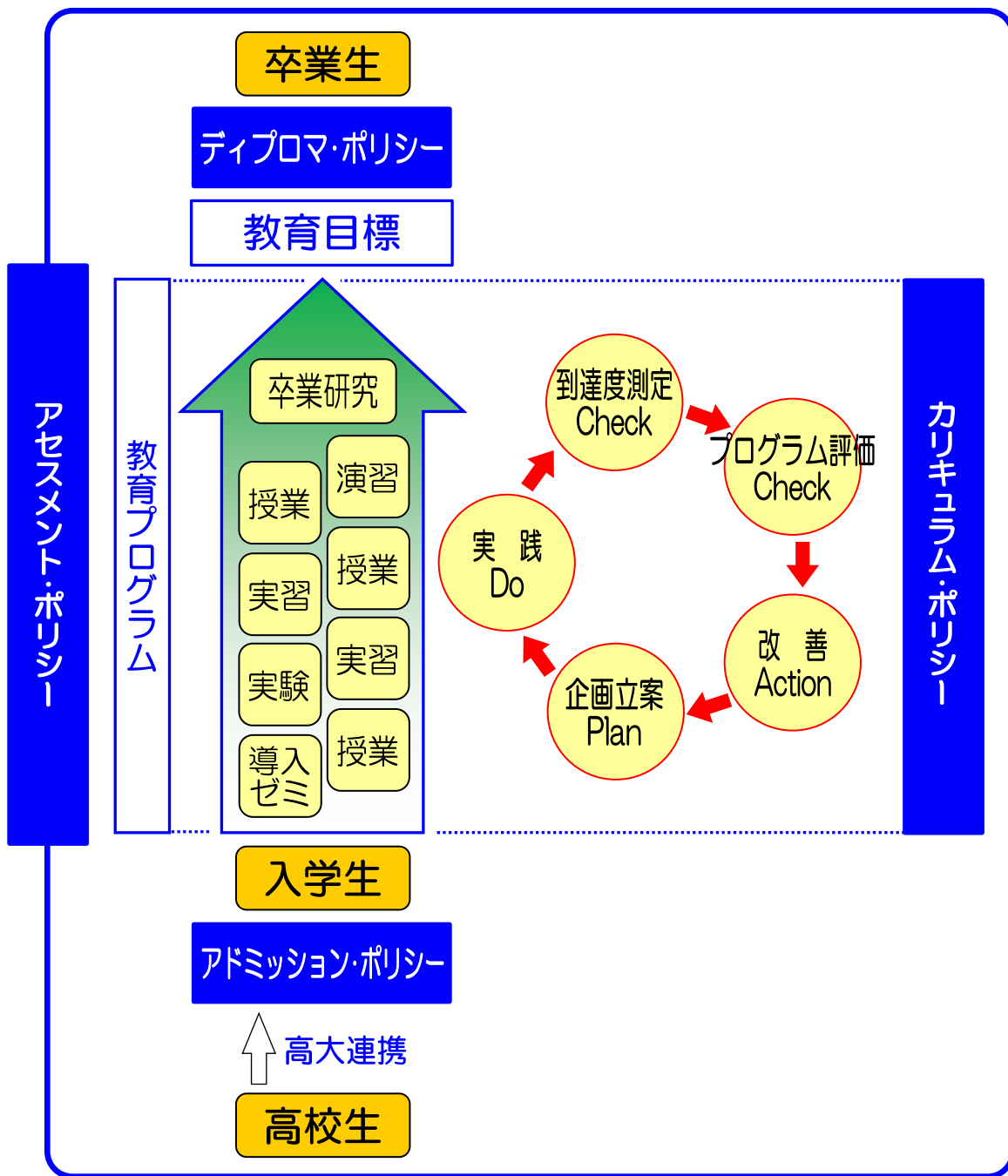


図1. 入学から卒業までの教育構造

### 3. 教育活動における評価と改善（アセスメント・ポリシーの制定）

評価は、教育活動を効果的に推進するために必要な情報を収集し、その情報を解析した上で意思決定を行うプロセスである。したがって評価は、教育活動全体を前進させる原動力として適切に実施される必要がある。情報の収集を行うに当たっては、評価目的（why）、評価対象（what）、評価者（who）、被評価者（whom）、評価時期（when）、評価方法（how）の5W1Hを適切に設定することが極めて重要である。特に評価対象（what）と評価方法（how）との関係においては妥当性が確保されている必要がある。さらには、知識・技能・態度を統合した実践力を評価するためには、ルーブリックなどの新たな評価方法を積極的に取り入れ、客観性や信頼性を担保することも重要である。また、評価者（who）と被評価者（whom）についても、教員が学修者を評価するという固定観念に囚われず、「誰が評価するのが最も適切か？」あるいは、学修者は「誰から評価されたいと考えているか？」なども十分考慮して決定していく必要がある。評価は、学修の開始時に行われる診断的評価、学修形成過程を改善するために実施する形成的評価、単位認定や卒業判定などのために実施する総括的評価に分類される。いずれの評価から得られる情報も、適切に学修者にフィードバックし学修意欲の向上に繋げる必要がある。なぜなら学修を自ら振り返り見直す省察過程を通して、メタ認知能力を高めることにより、はじめて改善への契機となりうるからである。このことは現象的には評価を下す側の教員の教育や指導にも妥当する。さらには、教育プログラム全体のPDCAサイクルに反映されなければならない。

以上述べたような教育評価は、それを受け止める側の違いによって、下記のおよそ三つの視点に分けることが出来る。

- ・学修者の視点:この教育プログラムの下で、学生が目標の達成度を知るための成績評価と、それに基づく学生自身の改善努力
- ・教育者の視点:教員の教育に対する考え方がいかに進化したかを知るための評価と改善(研修)
- ・教育プログラムの視点=教育プログラム自体が目標に向けた最良の仕組みになっているかどうかを検証するための評価と、評価結果に基づくプログラム改善

どのような評価を行うにせよ、評価の結果が真摯に検討され、新たな改善につながっていったこそ意味がある。教育プログラムを企画し（Plan）、実施し（Do）、実施結果を評価し（Check）、評価結果に基づいて改善する（Action）という、いわゆるPDCAサイクルを機能させるよう検討を重ねることが今後の課題となる。

以下、上で述べた三つの視点に立った評価について個別に検討を加える。

#### ☆学生の成績評価

学生の学修成果を見るための成績評価は、従来から、秀<sup>9</sup>、優、良、可、不可などの基準を用いて実施されてきている。新しい教育システムにあっては、成績評価はどうあるべき

---

<sup>9</sup> 平成 23 年度より導入

であろうか。

第一に、知識・技能・態度に応じた学修成果の評価方法を整備することが必要である。知識・技能・態度については、客観的な計測が可能な場合と、標準的な基準による主観的な評価を複眼的に行う必要がある場合とに分かれる。特に実践的な授業に関しては、全学共通の基準を設定し、評価者を多面的に設定して客観性をより高める工夫をすることが必要となる。評価シートの作成、評価者の設定、評価時期の設定、成績評価の表現方法などを決めなければならない。このうち、成績表示の具体的な方法については、「秀・優・良・可・不可」の5段階とする。

第二に、前期・後期、学年終了時、あるいは卒業時の総合的な成績評価方法を明確にすることが重要である。授業毎に出された成績を総合した上で、どのように評価するか、その方法と表現の様式を提示することが必要である。例えば、ポートフォリオの作成などが考えられる。これにそれぞれの科目が学修目標ごとに整理されていれば（例えば、知識力はあるが、活用力に欠ける、といった）、成績の分析が可能になる。また、「20年版」で検討された学生の総合的な学修成果を知るための指標としてのGrade Point Average (GPA)の導入はすでに実現しており、今後はGPAを学生に対する奨学金の受給基準をはじめ、種々の表彰の目安とするといった評価基準として広範に活用することが望ましい。ただし、GPAの数値を上昇あるいは維持するために履修科目を絞り過ぎるといった行動が学生に起きないように十分配慮する必要がある。現在の成績表は、カリキュラムの科目の分野構成ごとになっており、学生の学修成果ごとの表記になっていない。卒業単位の充足という観点でのみ作られている。これに、前述の学修成果ごとの評価を記した副次的なシートがあると、学生の達成度がわかりやすくなる。

第三に、成績評価フィードバックの方法についての設定が必要である。これは、第二の点とも関連があるが、成績評価結果が新たな活動へ展開することを促進するような方策をこのシステムに組み込む必要がある。現行の Semester 制では、期末に行った試験やレポートの採点結果は個々の教員が意図して行わなければ、その評価を学生にフィードバックする機会がない。学生の成績評価を学生自身にフィードバックし、学生の勉学上の改善を促す方策を工夫する必要がある。また、前期・後期、学年修了時の総合的な評価についても同じ事が指摘できる。

第四に、卒業時の成績評価については、特別な大学全体の基準を設定する必要があるかもしれない。建学の精神を考慮した基準を考えることも可能ならしめるべきであろう。

#### ☆Faculty Development (FD) とStaff Development (SD)

全学的な取り組みとして現在実施されているFDは極めて有効であり、よく整備されている。この進捗度を更に加速し、実りあるものになりたい。また、教員の研修を意味するFDではなく、大学教育を支える車の両輪として、教員と職員との協働が今まで以上に必要となっており、後者への研修を充実し、FDとSDを並行して実施することが重要である。

また、大学全体としてのFD・SDへの取り組みの他にも、各学部や学科単位で研修活動が行われることが望ましい。例えば、学生による授業評価の結果を学科ごとに検討し、それぞれの授業の改善に結びつけ、いかに改善されたかを教員は学生に分かるように示す必要がある。また、授業公開を通じた相互評価などにより、授業改善への取り組みを進める授業研究が全学的に展開されることが望ましい。

## ☆教育プログラムの評価

学生の成績（達成度）の平均値を授業ごとに定期的にまとめ、この結果を分析評価することによって、目標に向けて全体的な進歩が見られるかどうかを知ることが出来、教育プログラム自体が、学生の実力や能力を伸ばすために機能しているかどうかを判断することが出来る。これ以外にも、教育プログラム自体が社会の流れに沿っているかどうか、学生達の希望に合致したものになっているかどうか、など、改善に向けてのプログラムの評価をすることは極めて重要である。福山大学の教育プログラムが環境の変化に対して柔軟に対応しうる自己成長型のプログラムとなることが望ましい。教育プログラムを企画し（Plan）、実施し（Do）、実施結果を評価し（Check）、評価結果に基づいて改善する（Action）というPDCAサイクルが機能することによって、自から成長していく教育プログラムを実現することが出来ると考える。教育プログラムの評価・改善体制を整備することは、本学にとって今後の大きな課題である。一体的に策定すべきアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーに照らして、教育プログラムの推進及び達成の度合いを統合的かつ具体的に検証するアセスメント・ポリシーとの整合性が常に意識されねばならないのである。

## 4. 高校教育との接続

目下急速に進みつつある高大接続改革の中では、大学が建学の理念や自らのミッションに基づき発する、育てようとする人材像とそのために欲する人材像に関する明確なメッセージがあり、他方それに呼応した生徒が主体的に受験するという相互選択型の選抜が模索されている。本学の主要な存在意義として地域に役立つ人材の養成の重要性に鑑み、高校教育との接続においては、以下の諸点への深慮が必要である。

- ・アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの明示と受験予備軍への周知

福山大学は、どのような資質を備えた人材を、どのような方法で育成しようとしているのかを明確に示し、その方針に共感し、入学後は教職員ともに目標に向かって努力したいと考える学生を受け入れていく必要がある。

- ・入試制度の再検討

福山大学のアドミッション・ポリシーに基づいて、入試制度のありかたを全般的に再検討し、見直しが必要なものについては大胆に見直し、新たな独創的入試形態を生み出す必要があれば、新たな工夫をすることも必要であろう。

- ・入学前教育及び初年次教育

高校教育と大学教育との落差を出来るだけ緩和するために、現在実施しているセレッソを活用した入学前教育や初年次教育について新たな工夫が必要である。加えて、公開講座や通常授業の高校在学生の受講、単位認定等についての制度も必要であろう。

- ・高大連携の推進

すでに多数の高等学校と連携協定を結んでいるので、この協定を活用した高校との連携事業をますます活発化させる必要がある。

## 5. 知の拠点としての役割と学生の地域における活動・地域貢献

- ・地域に貢献できる職業人の育成のための制度づくり

本学は、地域に貢献できる職業人の育成をめざすことを一つの使命としている。その目標を達成するために、各学部学科での地域連携教育の充実、共通教育科目教養科目群F群の充実で対応している。本学の使命を達成するためには、それらの取り組みを有機的に結びつけることが重要と思われる。そこで、地域貢献できる人材の育成を行う仕組みをつくるために、備後圏域に含まれる行政機関と諸大学と連携することで地域連携教育の充実とそのカリキュラム化を進める。

- ・知の拠点としての教育システム

近年、地方の大学は知の拠点としての役割を期待されている。各学部学科や共通教養教育において、アクティブ・ラーニングの一環として行政機関や企業などとの連携による授業や研究が行われている。また、インターンシップやボランティア活動なども奨励されている。今後、地域との連携がますます重要になると考えられる状況を考え、社会に還元する大学の研究成果や幅広い教養教育に裏打ちされた、学生参加型の地域活動による知の集積システムを構築することが必要と思われる。

## 6. 総合大学のメリットを活かす教育プログラムの構築

本学は総合大学であるにもかかわらず、そのメリットを十分に生かしているかについては疑問な点がある。本学教育改革の推進によって各学部学科におけるアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに沿ったきめ細かい学生指導の成果に疑問はない。しかしながら、学生から他学部学科の学生との交流の機会がないという意見も出ている。

そのため、カリキュラムや時間割の見直しによって、正課活動において全学的に学部学科の垣根を超えて学生が協働する機会を増やすとともに、課外活動における交流も含め「全人格陶冶を目指す全人教育」の実現を図るべきである。

#### IV 福山大学教育プログラムの基本型

現代社会では、変動を続ける社会の問題を自ら発見し、それを探求し、解決して、社会の改善に貢献することのできる人材や、そのために必要な新しい知識を自ら学修し続ける人材が求められている。福山大学では、時代の要請に応えた学士課程教育を構築し、現代社会に立ち向かうことのできる人材を育成することを目指したい。このような人材を育てるために、教育目標を明確にし、福山大学教育システムの根幹をなす教育プログラムの基本型を提示する。各学部・学科は、この基本型をもとにして、学部・学科の分野的特徴などを加味しながら、それぞれの具体的教育プログラムを策定する。以下では、その作業の基礎となる「全学的教育目標」を提示し、「教育プログラムの基本型」を図示する。

##### 1. 教育目標

豊かな人間性を有し、未来につながる専門性に支えられた活動を通して地域社会に貢献する人を育成する。そのために、本学の教育理念・教育目的に沿った教育を通して、資質として「社会人としての心構え」「コミュニケーション能力」「協働する能力」「基礎的な科学力」「社会に貢献する能力」「研究能力」「自己研鑽」を身に付けた人を育成する。すなわち、共通教育分野並びに専門教育分野における基礎的な知識を習得し、読み・書き・話す能力、数理的論理的思考力、情報リテラシーの活用力を身につけ、自己管理能力やリーダーシップ能力を有し、倫理的・人道的判断力を持ち、社会参加のための能力を持った人材の育成を図る。

##### 2. 教育プログラム

全学的な教育目標に向けた教育プログラムの基本形を以下に図示する。（4年間のプログラムとなっているが、薬学部の場合は6年間として読み替える。）教育プログラムに含まれる授業は、「知識」に関するもの、「技能」に関するもの、「態度」に関するものに分けられている。このそれぞれの範疇で養われるべき力を年次ごとに示した。また、これらをマスターすることによって確立すると考えられる人間形成の各段階、すなわち、「自立」「対話」「社会参加」「自己実現」が右側に示されている。

各学科の教育プログラムは、ここに示されている諸事項に対応して、学科の分野の特殊性を反映した具体的な授業配置によって構成される。

本Ⅲ章で示す教育目標と教育プログラムの基本型を参考にしながら、各学部・学科では、それぞれの教育目標を設定し、その目標に向けて授業を配置した教育プログラムを整備する各学部・学科では、今回の教育改革を完了するために、どのくらいの時間を要するのかを判断し、教育改革の年次計画を作成するのが望ましく、その計画は、各学部で毎年度作成する自己点検評価書に記述されていなければならない。

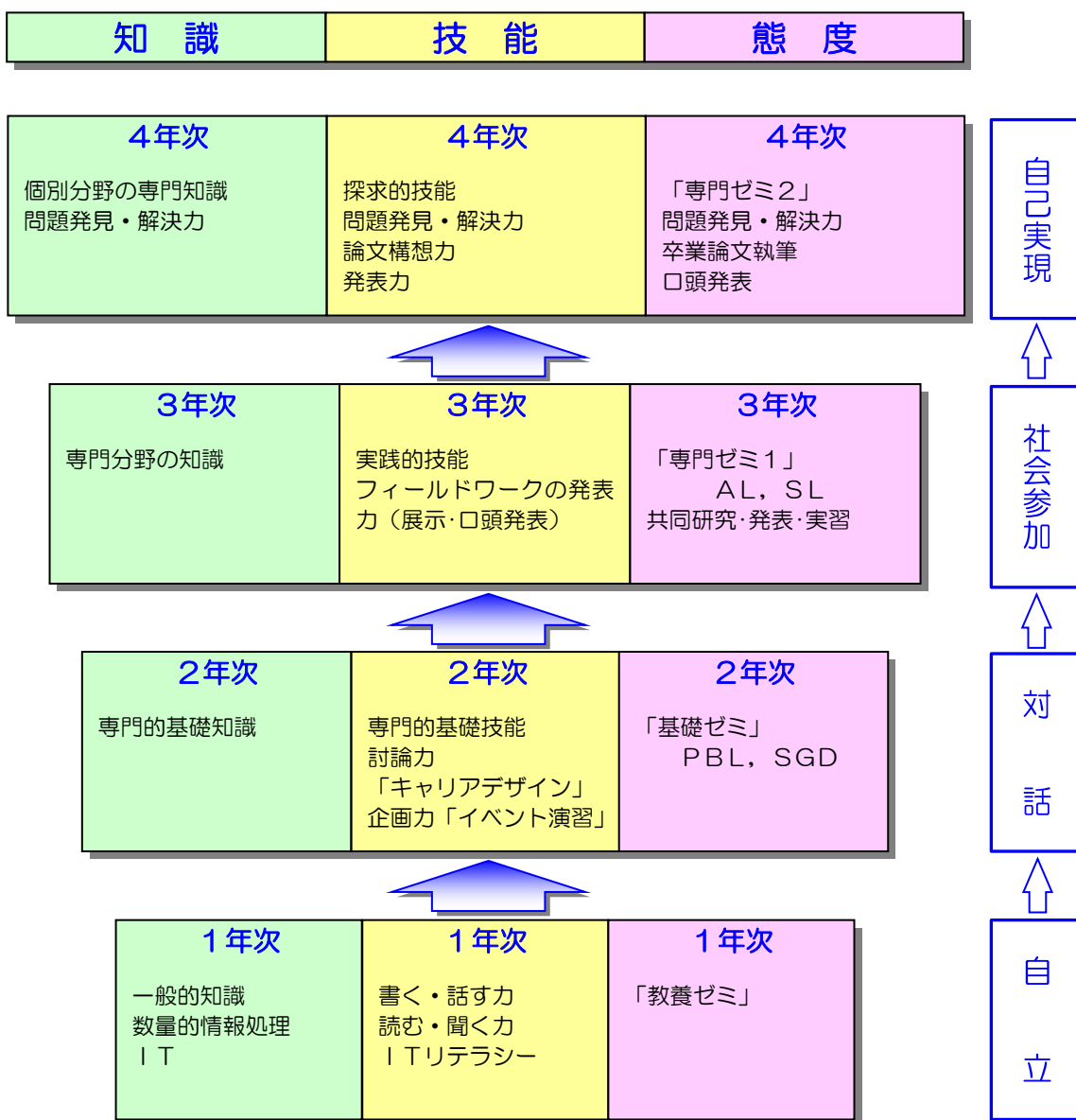


図2 福山大学教育プログラムの基本型

薬学部の場合は、この基本型を6年間で実施する形に置き換える。

PBL：問題探求・解決型授業（Problem Based Learning）

SDG：スモール・グループ・ディスカッション

AL：アクティブ・ラーニング

SL：サービス・ラーニング

## V 三つのポリシー策定とトータルな教学マネジメントの重要性

本学においては「20年版」策定と同時に三つのポリシー及びカリキュラムマップの策定を行い、それらに基づいて教育を推進してきた。建学の精神を継承しつつ、急激な社会の変化にも適確かつ柔軟に対応し、入学から卒業までの一貫した流れとして学生の成長に寄与し、彼らが生涯を通じて真に役立つ力を身に付けうる福山大学教育システムを円滑に機能させるには、大学としての教育理念の下、相互に整合性をもったアドミッション、カリキュラム、ディプロマの三つのポリシー、並びにカリキュラムマップが策定され、それらをすべての教職員が共有することが肝要である。更に、三ポリシーに加え、絶えざる点検評価、すなわち明確なアセスメント・ポリシーをもつとともに、一歩進んで、それらすべてを包含したトータルな教学マネジメントを司るシステムの確立が不可欠である。

教学マネジメントは「教育目標を達成するために教育課程を編成し、その実現のための教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向け、内部組織を整備、運営すること」と定義しうる。本学では、長期ビジョン委員会により策定される各種部門の中長期計画に基づき、学長を頂点として、その強固なリーダーシップの下で、大学運営等の重要事項に関し、企画・立案及び調整を行う学長室を置き、これを支える最高議決機関として評議会が置かれ、全学的ガバナンスが行われている。教学マネジメントについても、その例外ではない。教学に関するマネジメントの具体的な施策と執行は次の下部組織が担う。すなわち、教学担当副学長のリーダーシップの下で、全学共通教育については大学教育センターが主管し、専門教育ならびに共通教育との連携、そして、カリキュラム全般にわたる最終計画と調整については全学の教務を所掌する教務委員会が策定し、学務部教務課および当該学部・学科との協働により、その実現を図るのである。更に、大学教育センターに教育開発部門、教学IR部門等を置き、全学的、組織的な教育改革開発研究に取り組む体制を整備する。

## VI おわりに

大学の使命は、知的文化の創造と継承、その活用である。言い換えれば、研究と教育と社会貢献にあるといえる。このように、大学における教育の特色は、それが研究に裏付けられているところにある。活発な研究が行われる優れた大学においては、自ら独創的で特色ある優れた教育が行われるものである。

本構想で述べた教育改革においても、優れた研究の存在を前提としていることはいうまでもない。しかしながら、教育の手法について考えれば、優れた研究がありさえすれば自然に得られるというのではなく、意図的な工夫によって教育手法を改善し、より効果的な教育を行うことが出来るようになる。本構想では、まさにこの部分に焦点を当て、多様化した学生達により一層適した教育体制はどのようなものであるべきかを考察した。

福山大学の未来は、教育力の強化にかかっているといても過言ではない。今回の教育改革を、学修者（学生）の立場に立って実りあるものとする事が出来れば幸いである。

なお、今回の改訂による新たな教育システムも未来永劫にわたり有効というものではない。本学全体の長期ビジョンが想定している1期5年を大まかな目処とし、今後も必要に応じて見直しを行い、より高い効果が得られるように努めることとしたい。

福山大学教育システムおよび福山大学における共通教育の点検評価と改訂に係るWG

松浦史登、大塚豊、坂口勝次、早川達二、平伸二、香川直己、鶴田泰人、山本覚、田村豊、満谷淳、内垣戸貴之、鶴崎健一、徳永充孝、池本大作